

議題1

第3期“鳥栖発”創生総合戦略の概要について

地方創生に関する総合戦略について

地方創生2.0基本構想(令和7年6月13日閣議決定)を踏まえた、国の総合戦略。これまでの地方創生の取組をフォローアップし、地方創生施策の推進戦略を取りまとめたもの。2025年度から2029年度を計画期間としている。

基本的な目標

国の基盤である「強い」経済と、「豊かな」生活環境を更に発展させ、その基盤の上に、地域や人々の多様性が、国民の多様な幸せ、「新しい日本・楽しい日本」を創り出していくことを目標とする。

基本的な方向

地方創生2.0基本構想における「基本姿勢・視点」及び「政策の5本柱」、「各主体が果たす役割」を踏まえ、以下の6つを設定

(1) 人口減少を正面から受け止めた上での施策展開

人口減少が続く中でも住民の基本的な生活の維持すべく、経済成長、公共サービス維持やインフラ整備、まちづくりなどで官民連携を更に推進。

(2) 若者や女性にも選ばれる地域づくり

地域社会における無意識の思い込み等の意識変革や魅力ある職場づくりにより、若者や女性が地方に残りたい、行きたいと思える地域をつくる。

(3) 異なる要素の連携と「新結合」

異なる分野や領域に属する要素同士を組み合わせる「新結合」を各地で生み出すことで地方経済に活力を創出。潜在的な成長力を引き出す。

(4) AI・デジタルなどの新技術の徹底活用

AI・デジタルなどの新技術を活用し、地方における社会課題の解決等を図り、誰もが豊かに暮らせる社会を実現する。

(5) 都市・地方の共生関係の強化と人材循環の促進

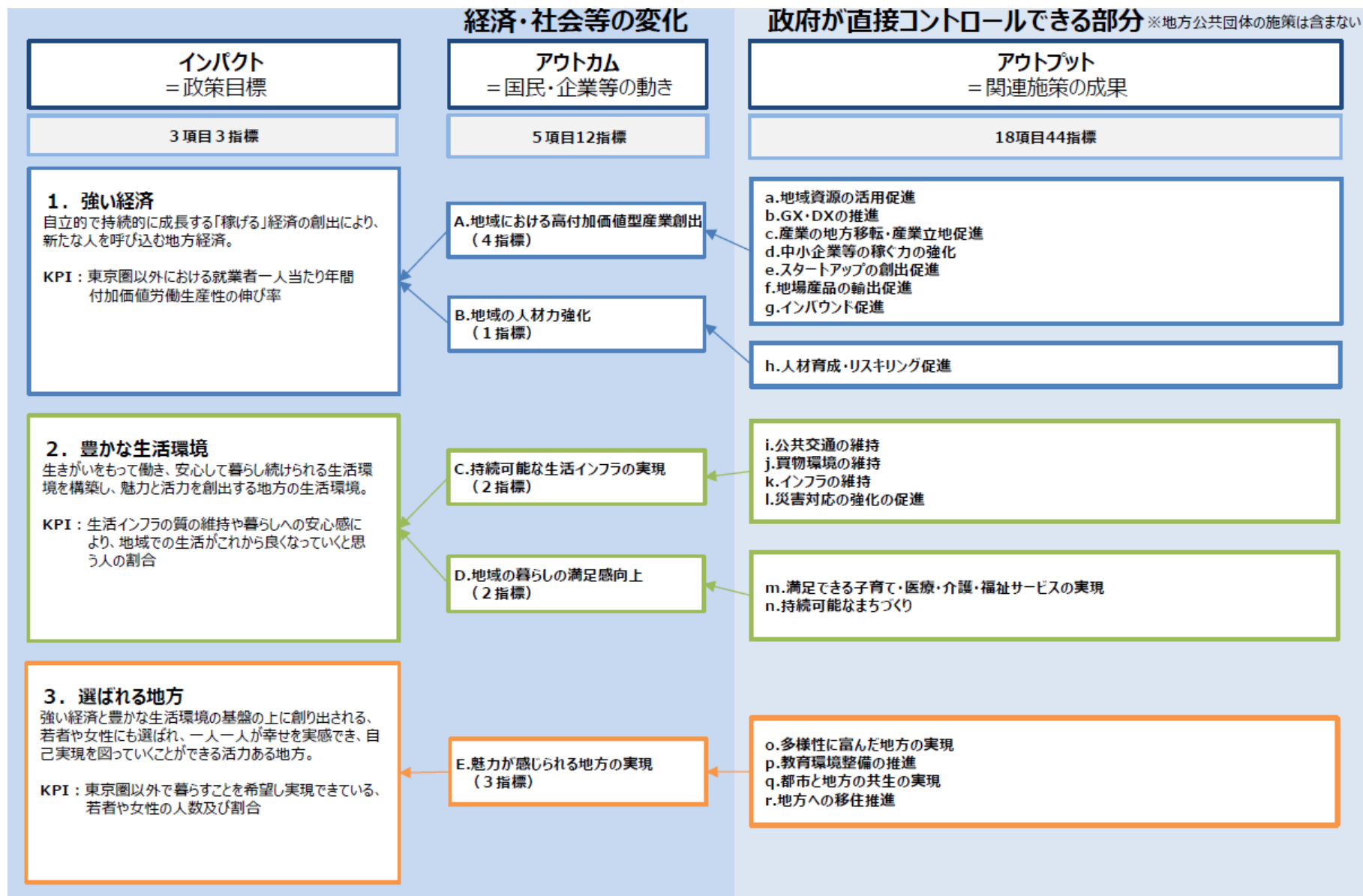
都道府県域や市町村域を超えて、多様な主体が広域的に連携し、地域経済の成長につながる施策を面的に展開する。

(6) 好事例の普遍化(点から面へ、地域の多様なステークホルダーの連携)

各地で生まれた優良な事例や、新たに創出される好事例を面へと広げる「普遍化」を進めていくため、好事例を知る機会と学習環境の整備を行う。

政策目標(実効性を高めるためのロジックモデルの作成)

政策目標1	強い経済	自立的で持続的に成長する「稼げる」経済の創出により、新たな人を呼び込み、強い地方経済を創出
政策目標2	豊かな生活環境	生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築し、地方に新たな魅力と活力を創出
政策目標3	選ばれる地方	若者や女性にも選ばれる地方、誰もが安心して暮らし続けられ、一人一人が幸せを実感できる地方を創出



計画の位置づけ

- まち・ひと・しごと創生法に基づく、鳥栖市の地方創生に関する基本的な計画
- 国や県の総合戦略や鳥栖市人口ビジョンを勘案し、第2期“鳥栖発”創生総合戦略を踏まえて策定

基本的な考え方

- 【地域ビジョン】 2060年(令和42年)に目標人口75,000人～77,000人を目標
- 【基本理念】 これからも、選ばれつつける鳥栖シティ！

計画期間

鳥栖市総合計画と一体的な策定を実施。計画期間は、後期基本計画と同様の令和8年度から令和12年度まで

基本目標

「地理的優位性を活かしつつ、地理的優位性に依存しない」という考え方を基に、国・県の総合戦略を踏まえた「しごと」、「ひと」、「まち」の政策分野を充実させるための、3つの基本目標で構成。

基本目標 1

時代の潮流を踏まえた、魅力的で力強い“しごと”を創る

(数値目標 1, 施策 3, KPI 5)

目まぐるしく変わる社会情勢の中でも引き続きこの流れを維持できるよう、これからも多様かつ安定した「しごと」の創出に努める。

I 地理的優位性を活かした魅力的な仕事の創出

II 新たな創業を支援し、安定化を図る

III 時代に対応した一次産業の活性化

基本目標 2

新しい“ひと”の流れを創るとともに、人財を育む

(数値目標 3, 施策 3, KPI 11)

地理的優位性を活かした定住人口・交流人口の拡大に取り組むことで「ひと」の流れを創り、子育て施策の充実やシビックプライドの醸成を図ることで「ひと」を育てる。

I 若者の定着と交流人口の拡大を図る

II 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える

III 鳥栖市を担う人、鳥栖市に誇りを持つ人を育てる

基本目標 3

安心・安全で持続可能な“まち”を創り、地域と地域を連携する

(数値目標 3, 施策 3, KPI 10)

誰もが安心して安全に暮らすことができ、人々が集い賑わうことのできる持続可能な「まち」を整備するとともに、市域や県域を越えた交流を行うことで広域的な連携を進める。

I 賑わい溢れる市街地と、誰もが活躍できる地域社会を形成する

II 都市と自然が調和した、持続可能なまちを創る

III 誰もが安全で、安心して暮らせる生活環境を維持する

推進体制

市長を本部長とする「鳥栖市まち・ひと・しごと創生本部会議」と産官学言論士の有識者からなる「鳥栖市まち・ひと・しごと創生有識者会議」にて達成状況を観測し、効果を検証することで、将来都市像の実現を図る。

基本目標1 時代の潮流を踏まえた、魅力的で力強い“しごと”を創る

【数値目標】

指標	基準値	目標値
進出協定件数	216社	222社

【具体的施策】

I 地理的優位性を活かした魅力的な仕事の創出

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
立地企業の新規雇用者数	710名	1,420名
ハローワークと連携した就労支援対象者のうち、就労した者の数	15人/年	75人（5年累計）

II 新たな創業を支援し、安定化を図る

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
創業支援件数	264件/年	1,500件（5年累計）
中小企業者への小口融資件数	58件/年	100件/年

III 時代に対応した一次産業の活性化

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
露地野菜・施設野菜の面積	110ha	140ha

基本目標2 新しい“ひと”の流れを創るとともに、人財を育む

【数値目標】

指標	基準値	目標値
人口の社会増の数	333人/年	1,600人 （5年累計）
子育て支援センター利用者数	30,738人/年	153,000人 （5年累計）
まちづくり推進センター利用者数	154,470人/年	160,000人/年

【具体的施策】

I 若者の定着と交流人口の拡大を図る

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
九州大会規模以上のイベント開催件数	5件/年	12件/年

II 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
産婦健診受診率	—	95%
医療的ケア児の受入可能な保育施設の確保	1施設	4施設
こども誰でも通園制度の供給量の確保	0人	30人
放課後児童クラブ待機児童解消	14人	0人
学校における学力向上に資する研究授業の取組数	220件/年	1,000件 （5年累計）
学校における体力向上に向けた活動の取組数	14活動/年	60活動 （5年累計）

III 鳥栖市を担う人、鳥栖市に誇りを持つ人を育てる

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
各地区における生涯学習講座の主催講座数	655教室/年	3,175教室 （5年累計）
体育施設利用者数	608,735人/年	710,000人/年
アウトリーチ実施回数	42回/年	50回/年

基本目標3 安心・安全で持続可能な“まち”を創り、地域と地域を連携する

【数値目標】

指標	基準値	目標値
観光施設・イベント等の集客数	5,183,996人/年	7,000,000人/年
市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	539g	496g
自主防災組織を結成している割合	82%	100%

【具体的施策】

Ⅰ 賑わい溢れる市街地と、誰もが活躍できる地域社会を形成する

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
鳥栖駅利用者数	12,950人/日	13,250人/日
新鳥栖駅利用者数	3,872人/日	4,740人/日
中心商店街通行量（商店街15地点での平日及び休日の2日間）	23,476人	25,000人
福祉講座・講演会等の開催回数	4回/年	20回（5年累計）
語学ボランティア登録者数	42人	48人

Ⅱ 都市と自然が調和した、持続可能なまちを創る

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
市街化区域の人口密度	3,641人/km ²	3,696人/km ²
市民1人あたりのCO ₂ 排出量	7.9 t/年	6.3 t/年

Ⅲ 誰もが安全で、安心して暮らせる生活環境を維持する

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
防災士資格取得者数	105人	153人
ながら防犯活動登録者数	—	1,000人
消費者啓発に関する活動・出前講座等の実施回数	17回/年	25回/年